

道路特定財源の確保

議員発議で 可決(多数賛成)

道路整備の促進及び道路 特定財源の確保に関する 意見書(要旨)



道路整備に道路特定財源が使われている

平成15年度税制改正においては、揮発油税等を道路特定財源とし、その暫定税率の適用が5年間延長と認められたが、しかし、17年度予算では、公共事業費の削減がなされ、道路整備においても必要な事業が確実に行えない状況となっている。本町では、地域おこしのための各種の振興策を積極的に進めているところであるが、住民の移動、

また交流人口の確保という点においても交通手段の中で自動車への分担率が高く、道路整備はまちづくりの観点からだけでなく、住民の生活圏の拡大という点においても切なる願いである。よって、国におかれては、住民の期待する道路整備の着実な推進を図るための道路財源の確保を強く要望する。
提出先内閣総理大臣他

討 論

賛成討論
吉田忠道議員

道路の整備は、地域の発展に極めて大きな影響をもっている。道路特定財源が一般財源化されようとしている動きがある。熊本県において道路整備状況が50パーセントであり、まだ不十分であり財源の確保が必要である。熊本県町村会及び町村議会からの依頼もあり、菊陽町議会も意見採択している。陳情は足並みを揃えることで効果が出るものであり、賛成である。

反対討論2人
永田和彦議員

国が行財政改革を進める上で一般財源化は必要であると考ええる。国の借金は1千兆円を超える、と決算認定での監査委員の指摘にもある。借金として残っているものは必ず返さなくてはならない。自動車を運転すれば、CO2、NOxといった環境問題などいろんなものがでてくる。健康に関するものなどに対して、特定財源として処理するのは好ましくない。この受益者負担というものは、そういった健康、環境対

策にも使われるべきだと考える。

道路特定財源は多額である。地方の道路整備が遅れているのは認めるが、国と地方の借金は世界一という状況にある。借金を理由に国保も介護の負担値上げにも我慢しろという社会保障の改善が連続している。全額とは言わないが道路特定財源は国民のための社会保障の分野に最優先に活用すべきと考えられる。道路の財源は多少抑えてでも命を守る分野に活用するべき。

議会の議決事項を拡大 町基本計画を議会で 審議対象に

町が定める基本構想(10年計画書)は、議会の議決事項であるが、さらに基本構想に基づく基本計画(5年間の中期計画)を新たに議会の議決事項とすること。